

総務部

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
78	1	010101	議会費	議会費	職員給与費－議会費	人事課
78	2	020101	議会費	議会費	市議会議員報酬等	議会事務局
78	3	100101	議会費	議会費	議会運営事業	議会事務局
78	4	010102	総務費	一般管理費	職員給与費－一般管理費	人事課
78	5	030201	総務費	一般管理費	滋賀県市町村職員研修センター負担金	人事課
78	6	110101	総務費	一般管理費	人事管理事業	人事課
78	7	110201	総務費	一般管理費	会計年度任用職員任用事業	人事課
78	8	110401	総務費	一般管理費	いきいき職員育成事業	人事課
78	9	110501	総務費	一般管理費	職員等福利厚生事業	人事課
78	10	110601	総務費	一般管理費	一般行政推進事業	総務課
78	11	112501	総務費	一般管理費	債権対策事業	収納課
82	12	110701	総務費	財政管理費	財政管理事業	財政課
84	13	110901	総務費	会計管理費	会計管理事業	会計課
84	14	111001	総務費	会計管理費	庁用物品集中購入事業	会計課
84	15	111101	総務費	文書管理費	庁内印刷管理事業	総務課
84	16	111301	総務費	文書管理費	ファイルシステム事業	総務課
84	17	111401	総務費	文書管理費	情報公開制度推進事業	総務課
84	18	111501	総務費	文書管理費	文書管理事業	総務課
84	19	070101	総務費	財産管理費	庁舎維持管理事業	管財契約課
84	20	070301	総務費	財産管理費	公用車集中管理事業	管財契約課
84	21	090101	総務費	財産管理費	市有財産管理事業	管財契約課
84	22	090201	総務費	財産管理費	旧教育集会所施設維持管理事業	管財契約課
84	23	090301	総務費	財産管理費	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課
84	24	090601	総務費	財産管理費	旧看護専門学校施設維持管理事業	総務課
84	25	119801	総務費	財産管理費	公共用地処分事業	管財契約課
86	26	030101	総務費	企画費	東近江行政組合議会総務分担金	総務課
88	27	112301	総務費	公平委員会費	公平委員会運営事業	公平委員会事務局
90	28	110801	総務費	管理検査費	入札契約管理事業	管財契約課
94	29	960101	総務費	基金費	財政調整基金積立金	財政課
94	30	960102	総務費	基金費	減債基金積立金	財政課
94	31	960103	総務費	基金費	土地開発基金積立金	管財契約課
94	32	960104	総務費	基金費	公共施設等整備基金積立金	財政課
94	33	960105	総務費	基金費	退職手当基金積立金	人事課
94	34	118101	総務費	諸費	私学助成事業	総務課
94	35	701201	総務費	庁舎建設費	新市庁舎整備事業	管財契約課
94	36	701401	総務費	庁舎建設費	市庁舎南別館施設改修事業	管財契約課
96	37	010103	総務費	税務総務費	職員給与費－税務総務費	人事課
96	38	160101	総務費	賦課徴収費	市税賦課事業	税務課
96	39	160201	総務費	賦課徴収費	市税等徴収事業	収納課
98	40	010104	総務費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費－戸籍住民基本台帳費	人事課
98	41	010105	総務費	選挙管理委員会費	職員給与費－選挙管理委員会費	人事課
98	42	020109	総務費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局
98	43	180101	総務費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局
100	44	180201	総務費	選挙啓発費	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局
100	45	181206	総務費	臨時啓発費	滋賀県議会議員一般選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局
100	46	181202	総務費	県議会議員一般選挙費	滋賀県議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局
102	47	181302	総務費	市議会議員一般選挙費	近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局
102	48	010106	総務費	統計調査総務費	職員給与費－統計調査総務費	人事課
104	49	010107	総務費	監査委員費	職員給与費－監査委員費	人事課
104	50	020103	総務費	監査委員費	監査委員報酬	監査委員事務局

総務部

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
104	51	190101	総務費	監査委員費	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
104	52	010108	民生費	社会福祉総務費	職員給与費－社会福祉総務費	人事課
112	53	010109	民生費	人権施策推進費	職員給与費－人権施策推進費	人事課
112	54	010110	民生費	国民年金費	職員給与費－国民年金費	人事課
114	55	010111	民生費	児童福祉総務費	職員給与費－児童福祉総務費	人事課
116	56	010170	民生費	児童措置費	職員児童手当支給事業	人事課
118	57	010112	民生費	児童福祉施設費	職員給与費－児童福祉施設費	人事課
120	58	010132	民生費	子ども発達支援費	職員給与費－子ども発達支援費	人事課
122	59	010113	民生費	生活保護総務費	職員給与費－生活保護総務費	人事課
124	60	010114	衛生費	保健衛生総務費	職員給与費－保健衛生総務費	人事課
124	61	950301	衛生費	保健衛生総務費	水道事業会計繰出金（鉛管更新事業）	財政課
124	62	950303	衛生費	保健衛生総務費	水道事業会計繰出金（建設改良費負担軽減出資事業）	財政課
124	63	950321	衛生費	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金	財政課
128	64	031101	衛生費	環境保全費	琵琶湖市町境界抛出金	財政課
130	65	010115	衛生費	清掃総務費	職員給与費－清掃総務費	人事課
134	66	010116	農林水産業費	農業委員会費	職員給与費－農業委員会費	人事課
136	67	010117	農林水産業費	農業総務費	職員給与費－農業総務費	人事課
136	68	950312	農林水産業費	農業総務費	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	財政課
138	69	010118	農林水産業費	農地費	職員給与費－農地費	人事課
140	70	010119	農林水産業費	林業総務費	職員給与費－林業総務費	人事課
140	71	010120	商工費	商工総務費	職員給与費－商工総務費	人事課
144	72	431301	土木費	土木総務費	空家等対策推進事業	総務課
144	73	010121	土木費	道路橋りょう総務費	職員給与費－道路橋りょう総務費	人事課
148	74	010122	土木費	河川総務費	職員給与費－河川総務費	人事課
150	75	010124	土木費	都市計画総務費	職員給与費－都市計画総務費	人事課
150	76	950302	土木費	都市計画総務費	水道事業会計繰出金（駅南事業）	財政課
152	77	950311	土木費	下水道費	下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）	財政課
152	78	010125	土木費	住宅総務費	職員給与費－住宅総務費	人事課
160	79	010126	教育費	事務局費	職員給与費－事務局費	人事課
162	80	010128	教育費	学校管理費	職員給与費－小学校費	人事課
168	81	010129	教育費	幼稚園費	職員給与費－幼稚園費	人事課
168	82	010130	教育費	社会教育総務費	職員給与費－社会教育総務費	人事課
180	83	010131	教育費	学校給食費	職員給与費－学校給食費	人事課
184	84	970101	公債費	元金	市債元金償還－一般会計	財政課
184	85	970201	公債費	利子	市債利子償還－一般会計	財政課
184	86	971101	公債費	利子	一時借入金利子償還－一般会計	財政課
184	87	971102	公債費	利子	基金繰替運用利子償還－一般会計	会計課
184	88	980101	予備費	予備費	予備費－一般会計	財政課

事業CD		010101		事業名	職員給与費－議会費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	78	資料	無
款	01	議会費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	01	議会費							
目	01	議会費							
予算額(千円)		41,788							
決算額(千円)		40,543		<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
(前年決算		43,924)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 職員給与費					
1									

事業CD		020101		事業名	市議会議員報酬等	所管課	議会事務局		
会計		一般会計				決算書頁	78	資料	無
款	01	議会費		<成果・実績> 1. 例月報酬及び期末手当の支払いを行いました。 2. 議員共済各種手続き、共済給付事務負担金の支払いを行いました。					
項	01	議会費							
目	01	議会費							
予算額(千円)		152,684							
決算額(千円)		152,683		<課題、今後の取り組み> 遅滞なく適正に報酬等の支払い、議員共済の各種手続きを行います。					
(前年決算		161,608)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。					
2									

事業CD		100101		事業名	議会運営事業	所管課		議会事務局		
会計		一般会計				決算書頁		78	資料	無
款	01	議会費		<成果・実績> ・市議会基本条例に基づき、多くの市民が議会や市政に関心を持ってもらえるよう、議会だよりを年4回発行し、広報紙折り込みにより全戸配布しました。また、情報公開の取り組みとして、会議録の公開、ZTVの行政チャンネルによる本会議の生中継及び録画放送のほか、YouTubeによるインターネット配信を行いました。 ・市民に開かれた議会を目指した取り組みとして、議会報告会を開催しました。今年度は商業施設において、市民が気軽に立ち寄れるよう議会カフェとして、カフェコーナーやスポーツ体験、シールアンケートを実施し、様々な世代と意見交換や交流を行いました。 ・議員の調査研究等活動にかかる経費の一部として、各会派に政務活動費を交付しました。提出された収支報告書及び領収書等の検査を実施し、市議会展務活動費の公開に関する規定に基づき公開し、その後、議会だよりに掲載しました。 ・議会運営の効率化や議員活動の活性化、ペーパーレス化を目的として、タブレット端末、ペーパーレス会議システム等を導入しました。						
項	01	議会費								
目	01	議会費								
予算額(千円)		35,713								
決算額(千円)		30,558								
(前年決算		25,911								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、情報提供を推進しました。議会運営の効率化やペーパーレス化等を目的として、タブレット端末を導入しました。										
3										
事業CD		010102		事業名	職員給与費―一般管理費	所管課		人事課		
会計		一般会計				決算書頁		78	資料	無
款	02	総務費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。(特別職(市長、副市長等含む))						
項	01	総務管理費								
目	01	一般管理費								
予算額(千円)		1,040,037								
決算額(千円)		967,993								
(前年決算		1,215,697								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
職員給与費										
4										
<課題、今後の取り組み>				引き続き、職員給与費を適正に執行します。						

事業CD			030201			事業名	滋賀県市町村職員研修センター負担金			所管課		人事課		
会計		一般会計								決算書頁		78	資料	無
款	02	総務費					<成果・実績> 職員研修を県内市町が共同して行うことにより、研修の効果と効率等の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村職員研修センターに対して負担金を支出しました。							
項	01	総務管理費												
目	01	一般管理費												
予算額(千円)		1,227												
決算額(千円)		1,227												
(前年決算		1,216												
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金														
<事業概要>														
県内市町により設置する滋賀県市町村職員研修センターに対する負担金														

事業CD		110101	事業名	人事管理事業		所管課	人事課	
職員数				(単位：人)				
			令和5年4月1日	令和6年4月1日	増減			
市役所	行政部門		500	512	12			
	幼稚園教諭・保育士職		131	127	△ 4			
小計			631	639	8			
病院事業			636	653	17			
合計（全体）			1,267	1,292	25			
定員外：再任用職員（短時間勤務）			10	6	△ 4			
※再任用職員（常時勤務）は、定員に含む。								
【令和5年10月1日採用】				(単位：人)				
		受験者数	採用人数					
一般行政職		28	14					
一般行政職以外		6	3					
計		34	17					
【令和6年4月1日採用】				(単位：人)				
		受験者数	採用人数					
一般行政職		90	18					
一般行政職以外		52	17					
計		142	35					
(単位：人)								
令和5年度退職者数		合計	定年退職	普通退職等				
		38	3	35				

事業CD		110201	事業名	会計年度任用職員任用事業	所管課	人事課																					
会計	一般会計				決算書頁	78	資料	無																			
款	02	総務費	<成果・実績> 会計年度任用職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い円滑な任用を図るとともに、会計年度任用職員を幼稚園教諭・保育士職を除く正規職員の産前・産後・育児休業等の取得や突発的な行政需要への対応として配置しました。 令和2年度より制度化した会計年度任用職員の給与水準、処遇や服務等の適切な運用を図りました。																								
項	01	総務管理費																									
目	01	一般管理費																									
予算額(千円)		137,794																									
決算額(千円)		120,267																									
(前年決算		127,111						)																			
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<事業概要>			<table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>会計年度任用職員（一般事務）統一試験の実施</td><td>1</td><td>1</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	会計年度任用職員（一般事務）統一試験の実施	1	1	回	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度						令和5年度	単位																		
①	会計年度任用職員（一般事務）統一試験の実施	1						1	回																		
②																											
③																											
・正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得や突発的な行政需要に対応するための会計年度任用職員の任用等を行うとともに、任用に伴う健康保険、年金及び労働保険等に係る事務処理を適切に行いました。																											
<課題、今後の取り組み>			引き続き、会計年度任用職員の適切な任用を図ります。																								

7

事業CD		110401	事業名	いきいき職員育成事業	所管課		人事課																			
会計		一般会計			決算書頁		78	資料	有																	
款	02	総務費	<成果・実績> 人財育成基本方針に基づき、昨年度に引き続きコミュニケーションについての研修を重点的に取り組みました。7月にチームワーク向上コミュニケーション研修、1月に管理職マネジメント研修を実施しました。またOJT研修や仕事の進め方研修等の内部研修を実施し、職員の能力向上に努めました。新規採用職員対象の研修については、市長との沖島現地研修や地域調査研修を実施しました。派遣研修では、市町村職員研修センターへの階層別研修や特別研修、建設技術センターへの土木、建築の専門研修等に派遣しました。																							
項	01	総務管理費																								
目	01	一般管理費																								
予算額(千円)		4,780																								
決算額(千円)		3,206																								
(前年決算		2,924																								
※主な特定財源																										
国庫支出金																										
県支出金																										
<事業概要> 人財育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図る為、内部研修、派遣研修、人権研修を実施しました。			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>内部研修(人事課主催)</td><td>917</td><td>1,160</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>派遣研修(階層別、専門研修等)</td><td>250</td><td>278</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	内部研修(人事課主催)	917	1,160	人	②	派遣研修(階層別、専門研修等)	250	278	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																						
①	内部研修(人事課主催)	917	1,160	人																						
②	派遣研修(階層別、専門研修等)	250	278	人																						
③																										
8			<課題、今後の取り組み> 引き続き働きやすい職場づくりの研修や職員の能力向上、組織力向上を図り、コミュニケーションが豊で心理的安全性のある職場づくりを進めます。働き甲斐を感じ、いきいきと働ける組織をめざすとともに、職員一人ひとりの人材育成に努めます。																							
事業CD		110401	事業名	いきいき職員育成事業	所管課	人事課																				
滋賀県市町村職員研修センター派遣		その他研修機関派遣																								
階層別研修		207人	全国市町村国際文化研修所		7人																					
専門研修		7人	都市幹部職員研修(市長会)		13人																					
特別研修		32人	滋賀県建設技術センター		12人																					
新規採用職員研修 7回(延べ人数)		251人	人事評価制度研修・説明会		53人																					
地域調査研修		46人	交通安全研修 3回		44人																					
新規採用予定職員研修		33人	コミュニケーション研修(チーム力向上)		95人																					
OJT研修(新規採用職員指導者等)		32人	人権問題研修職場推進員研修会		70人																					
人権問題啓発講座 2回		125人	その他		411人																					
その他 内訳		(人)																								
1 仕事の進め方(事務ミス防止)研修		16																								
2 ハラスメント研修		80																								
3 管理職マネジメント研修		60																								
4 水防業務事故防止研修		12																								
5 接遇・政策形成研修等		243																								
(右図) R6.2.1 管理職マネジメント研修						(上図) R5.10.30 沖島実地研修																				
																										

事業CD		110501		事業名	職員等福利厚生事業		所管課	人事課																					
会計		一般会計					決算書頁	78	資料	有																			
款	02	総務費		<成果・実績> 職員の健康管理の為、定期健康診断、特殊健康診断等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、カウンセラーによる「心のオアシスルーム」やストレスチェックを実施しました。また、健康管理医による長時間労働者への面接指導を実施し、健康確保措置に努めました。心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会、各部会を開催し、職場巡視、職場清掃の啓発、交通事故や公務災害防止のポスター作成、部会便りの発行、また、新たな取り組みとして水難事故防止研修を実施しました。 <table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>定期健康診断、特殊健康診断</td><td>1,712</td><td>1,703</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>安全衛生委員会、各部会の開催</td><td>8</td><td>6</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td>ストレスチェックの実施</td><td>1,505</td><td>1,454</td><td>人</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 今後も継続的に超過勤務の改善、並びに健康管理医による健康相談の実施等の健康確保措置の強化に係る取り組みとともに、安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策を行っていきます。ストレスチェックでは、経年変化や集団分析結果の活用による職場環境の改善に重点を置き、取組を進めていきます。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	定期健康診断、特殊健康診断	1,712	1,703	人	②	安全衛生委員会、各部会の開催	8	6	回	③	ストレスチェックの実施	1,505	1,454	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	定期健康診断、特殊健康診断	1,712	1,703							人																			
②	安全衛生委員会、各部会の開催	8	6							回																			
③	ストレスチェックの実施	1,505	1,454	人																									
項	01	総務管理費																											
目	01	一般管理費																											
予算額(千円)				17,019																									
決算額(千円)				16,519																									
(前年決算				15,611		)																							
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要> 職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談、健康相談を実施しました。																													
9																													

事業CD	110501	事業名	職員等福利厚生事業	所管課	人事課
令和5年度 職員等福利厚生事業					
	対象者数 (人)	受診（受検）者数 (人)	受診（受検）率 (%)	前年比 (%)	
一般定期健康診断	1,777	1,703	95.8%	▲ 1.0	
ストレスチェック	1,700	1,454	85.5%	▲ 3.0	
安全衛生委員会開催数	2回				
部会開催数	環境・健康向上部会2回、事故防止部会2回 計4回				
主な取組内容	・ 福利厚生に係る当該年度の進め方等についての協議 ・ 交通事故、公務災害、労働災害の発生防止に関する啓発に係る活動検討（交通安全研修、水難事故防止研修の実施に係る協議等） ・ 職場環境に係る取組の提案（清掃習慣の定着に向けた取組啓発等） ・ 職場巡視チェックリストの見直し、職場巡視の実施 ・ 安全衛生だより（部会だより）の発行				

事業CD		110601	事業名	一般行政推進事業	所管課	総務課																							
会計		一般会計			決算書頁	78	資料	無																					
款	02	総務費	<成果・実績> コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令の遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行における様々な法律に関する問題、訴訟など、法的課題への適切な対応及び法令遵守への対応を行いました。 ①② 顧問弁護士への助言依頼や月1回の弁護士相談の開催など、市の業務における法律に関する問題、行政訴訟等について適切に対応しました。 ③ 法令遵守への理解を深め、不当要求に対応するため、各所属に不当要求行為等対策リーダーを選任し、リーダー及び若手職員を対象とした「不当要求行為等対策研修会」を令和5年11月9日に滋賀県警から講師を派遣していただき、開催しました。 ※平和への取組として、8月1日から15日まで、ひまわり館において、原爆パネルやロシアによるウクライナ侵攻の写真を展示し、平和の大切さを考えるパネル展を開催しました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>市の業務における法律相談</td><td>38</td><td>53</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>行政訴訟の対応</td><td>4</td><td>3</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>不当要求等対策研修会の開催</td><td>1</td><td>1</td><td>回</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 各職員が、関係する法律及び条例・規則等を把握・遵守し、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、不当な要求に屈することなく組織として対応していくことを徹底することが必要となります。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	市の業務における法律相談	38	53	件	②	行政訴訟の対応	4	3	件	③	不当要求等対策研修会の開催	1	1	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度								令和5年度	単位																		
①	市の業務における法律相談	38								53	件																		
②	行政訴訟の対応	4								3	件																		
③	不当要求等対策研修会の開催	1								1	回																		
予算額(千円)		8,921																											
決算額(千円)		7,776																											
(前年決算		9,192																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要>																													
多様化する行政課題に対応するため、コンプライアンス（法令遵守）の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。																													
10																													

事業CD		112501	事業名	債権対策事業	所管課	収納課																							
会計		一般会計			決算書頁	78	資料	有																					
款	02	総務費	<成果・実績> 自力執行権を有する滞納公債権（市税、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料）のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や差押え等の滞納処分を専門的・効率的に実施しました。滞納処分に至る前や差押処分後の換価手続きまでの段階で自主納付に至るケースもありました。また、捜索を行い、差押えた動産などのインターネット公売の実施などの滞納処分の実施と財産調査に基づき滞納債権の適正管理を行いました。さらに、中部県税事務所、日野町、竜王町との共同徴収により、重複案件の一元的な対応、情報共有や相互協力を行い、動産の差押えを実施しました。また、令和5年度は、差押だけでなく、催告書・未納通知・分納不履行通知等の納付勧奨通知を例年以上に送付するなど、徴収対策を強化しましたが、収納率は下がりました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>滞納繰越分を徴収するための差押調書の発送</td><td>156</td><td>366</td><td>通</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 引き続き滞納処分や共同徴収により、効率的な徴収事務に取り組み、歳入確保に取り組めます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	滞納繰越分を徴収するための差押調書の発送	156	366	通	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度								令和5年度	単位																		
①	滞納繰越分を徴収するための差押調書の発送	156								366	通																		
②																													
③																													
予算額(千円)		822																											
決算額(千円)		798																											
(前年決算		755																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要>																													
市税をはじめとする自力執行権を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や捜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。																													
11																													

事業CD		112501	事業名		債権対策事業		所管課		収納課	
滞納処分実績										
		R4	R5	単位						
差押件数		143	330	件						
新規差押額(A)		46,823	60,107	千円						
換価充当額(B)		16,898	17,778	千円						
換価率(B/A)		36.09	29.58	%						
滞納繰越分収納率										
				単位:千円			単位: %			
税目		調定額	収入済額	収入未済額	R5収納率	R4収納率	収入未済額は、調定額から収入済額と、不納欠損を除いて算出しています。			
個人市民税		146,048	22,818	119,578	15.62	21.50				
法人市民税		3,496	383	3,037	10.97	28.70				
固定資産税		131,957	23,903	104,606	18.11	36.39				
軽自動車税		9,360	1,862	6,931	19.89	25.46				
都市計画税		16,721	3,029	13,255	18.11	36.48				
滞繰分合計		307,582	51,995	247,407	16.90	29.59				
事業CD		110701		事業名			所管課		財政課	
会計		一般会計		財政管理事業			決算書頁		82	資料
款		02		総務費		＜成果・実績＞				
項		01		総務管理費		①令和6年度予算編成方式等				
目		03		財政管理費		従来の編成方式の考え方の継承を前提として、好調なふるさと応援基金を中心とした基金の一層の活用を取り入れた『枠配分・基金対応事業枠併用方式』とし、「子ども・子育て支援」「活力ある地方創り」「GX・DX推進」「安心安全な生活基盤強化」「高齢者生きがい」をキーワードに配分した予算としました。				
予算額(千円)		3,464		②市債の借入期間・据置期間の検討						
決算額(千円)		3,442		後年度の公債費平準化および金利を抑制するため、借入する市債の借入期間・据置期間の検討を行いました。						
(前年決算		5,351		③公会計財務書類の作成・公表						
※主な特定財源		国の要請に基づく統一的基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類を作成し、分析資料とともに公表しました。								
国庫支出金										
県支出金										
＜事業概要＞										
限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成に取り組みました。										
		</								

事業CD		110901	事業名	会計管理事業	所管課	会計課			
会計		一般会計			決算書頁	84	資料	無	
款	02	総務費	<成果・実績> ①窓口の収納業務においてセミセルフレジを導入し、通年運用を行いました。これまでは収納金の授受や集計を職員が手動で行っていたが、機器での運用に変更することで従来よりも迅速かつ正確に処理ができるようになり、収納事務の効率化を図ることができました。 ②令和5年10月から施行されたインボイス制度に関して既存の財務会計システムの改修を行い、事業者として庁内の会計事務においてインボイス制度に対応できる体制を整備することができました。 ③基金については近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱(平成22年告示第54号)の基本原則を踏まえ、主に安全性の高い定期預金で運用しました。 令和4年度基金残高(土地開発基金および特別会計の基金を含む) 28, 219, 494千円 ※ 決算付属資料 基金(積立金)の状況を参照 令和5年度運用利息 14, 718千円						
項	01	総務管理費							
目	04	会計管理費							
予算額(千円)		16,083							
決算額(千円)		14,915							
(前年決算		7,928							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務を法令等に基づき、適正に行うとともに、歳計現金と基金等を適切に管理し運用しました。									
13			<課題、今後の取り組み> 今後も、市民・事業所等へ効率よく適正に支払いできるよう、滋賀銀行及び担当課との事務調整に取り組めます。						

事業CD		111001	事業名	庁用物品集中購入事業	所管課	会計課															
会計		一般会計			決算書頁	84	資料	無													
款	02	総務費	<成果・実績> 一括集中購入により物品購入単価の低減を図るとともに、購入に係る各課人員投入を抑えることで、経費の削減と事務の効率化を図りました。 物品の発注については、障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労施設等における受注の増大を図りました。 <table><tr><td>品名・規格</td><td>年間印刷数</td><td>年間金額</td></tr><tr><td>文書処理表</td><td>700冊</td><td>75千円</td></tr><tr><td>クラフト角2封筒 36×26. 5縦型</td><td>35,000枚</td><td>277千円</td></tr><tr><td>クラフト長3封筒(料金後納)</td><td>120,000枚</td><td>465千円</td></tr></table>							品名・規格	年間印刷数	年間金額	文書処理表	700冊	75千円	クラフト角2封筒 36×26. 5縦型	35,000枚	277千円	クラフト長3封筒(料金後納)	120,000枚	465千円
品名・規格	年間印刷数	年間金額																			
文書処理表	700冊	75千円																			
クラフト角2封筒 36×26. 5縦型	35,000枚	277千円																			
クラフト長3封筒(料金後納)	120,000枚	465千円																			
項	01	総務管理費																			
目	04	会計管理費																			
予算額(千円)		828																			
決算額(千円)		817																			
(前年決算		730																			
※主な特定財源																					
国庫支出金																					
県支出金																					
<事業概要> 各課共通で利用できる用紙、封筒類等の物品の管理に努め、事務の効率化と経費節減に取り組めました。																					
14			<課題、今後の取り組み> 今後も庁用物品の規格や払出品目の見直しを適正に行い、経費削減に努めます。																		

事業CD		111101	事業名	庁内印刷管理事業	所管課		総務課																			
会計		一般会計			決算書頁		84	資料	無																	
款	02	総務費	<成果・実績> 昨年度に引き続き、庁内の各業務に係る印刷について、複合機（コピー機）、高速印刷機、製版機及び紙折り機の適正な管理運用を行い、効率的な使用に努めました。高速印刷機においては、印刷枚数が保守限度枚数に到達したため、オーバーホール作業を行いました。 なお、庁内の複合機はオンデマンド印刷に対応した機種を採用していることにより、無駄な印刷の削減とセキュリティの強化を実現するとともに、各課室での事業費（需用費-消耗品費）の抑制を図りました。また、高速印刷機と製版機の2台を利用することにより、多量の印刷にも効率よく対応できました。また、インク等の数量の管理把握を行い、維持コストが安くなるように取り組みました。																							
項	01	総務管理費																								
目	05	文書管理費																								
予算額(千円)		5,251																								
決算額(千円)		5,185																								
(前年決算		3,717																								
※主な特定財源			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>高速印刷機の管理運用</td><td>1,102</td><td>1,107</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td>各課室に設置する複合機の一括管理</td><td>88</td><td>88</td><td>台</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	高速印刷機の管理運用	1,102	1,107	回	②	各課室に設置する複合機の一括管理	88	88	台	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度					令和5年度	単位																		
①	高速印刷機の管理運用	1,102					1,107	回																		
②	各課室に設置する複合機の一括管理	88	88	台																						
③																										
国庫支出金																										
県支出金																										
<事業概要> 庁内外に設置する複合機、印刷機等の管理を行い、関係業務の効率化及び関係経費の節減を図りました。			<課題、今後の取り組み> 高速印刷機の利用が著しく多いため、製版機や複合機を有効活用することにより、経費の削減に努める必要があります。 各所属において、文書の内容及び枚数に応じて、外部への印刷発注等を検討するなど、効率的な印刷方法を模索する必要があります。 今後は新庁舎移転に向け、複合機の契約の見直し等が必要となります。																							
15																										

事業CD		111301	事業名	ファイルシステム事業	所管課		総務課																			
会計		一般会計			決算書頁		84	資料	無																	
款	02	総務費	<成果・実績> ①新規文書の登録、更新作業、書庫保存文書の統廃合、貸出・返却対応などを行いました。 ②文書ファイリング状況の点検を行い、適正な文書管理に対する職員の意識向上を図りました。 〈点検結果〉 箇所数 平均点 箇所数 平均点 令和5年度 庁内 49箇所 92.2点 庁外 5箇所 93.0点 令和4年度 庁内 50箇所 93.4点 庁外 5箇所 95.2点 ③廃棄対象となった29,409件の確認を行い、22,142件を廃棄しました。																							
項	01	総務管理費																								
目	05	文書管理費																								
予算額(千円)		9,857																								
決算額(千円)		9,436																								
(前年決算		10,216																								
※主な特定財源			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>文書管理改善コンサルティング</td><td>230</td><td>226</td><td>日</td></tr><tr><td>②</td><td>事務室のファイリング状況の点検</td><td>55</td><td>54</td><td>箇所</td></tr><tr><td>③</td><td>文書のリテンション作業</td><td>29,073</td><td>29,409</td><td>件</td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	文書管理改善コンサルティング	230	226	日	②	事務室のファイリング状況の点検	55	54	箇所	③	文書のリテンション作業	29,073	29,409	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度					令和5年度	単位																		
①	文書管理改善コンサルティング	230					226	日																		
②	事務室のファイリング状況の点検	55	54	箇所																						
③	文書のリテンション作業	29,073	29,409	件																						
国庫支出金																										
県支出金																										
<事業概要> 文書書類の発生から運用・保管・廃棄まで、一貫した運用を行うことにより、文書類の管理適正化、合理化、効率化等を図りました。			<課題、今後の取り組み> 電子決裁機能を備えた文書管理システムの導入に伴い、原則文書は電子化されましたが、過去の紙文書ややむを得ず発生する紙文書については、今後も適正に管理する必要があります。																							
16																										

事業CD		111401		事業名	情報公開制度推進事業	所管課	総務課																																													
会計		一般会計				決算書頁	84	資料	無																																											
款	02	総務費		<成果・実績> 個人情報保護法の改正に伴い、管理規程の整備を行いました。また、市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。 情報公開制度の実施運用状況 <table><tr><td></td><td>令和5年度件数</td><td>令和4年度件数</td><td>令和3年度件数</td></tr><tr><td>全部公開</td><td>23</td><td>37</td><td>14</td></tr><tr><td>部分公開</td><td>68</td><td>98</td><td>101</td></tr><tr><td>非公開</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>取下げ・不存在</td><td>7</td><td>19</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>100</td><td>155</td><td>127</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>情報公開コーナーにおける情報提供</td><td>4,834</td><td>4,452</td><td>枚</td></tr><tr><td>②</td><td>情報公開請求への対応</td><td>155</td><td>100</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 新庁舎への移行に際し情報公開コーナーの整備を行うことで、市民の知る権利の保障等を図ります。						令和5年度件数	令和4年度件数	令和3年度件数	全部公開	23	37	14	部分公開	68	98	101	非公開	2	1	1	取下げ・不存在	7	19	11	計	100	155	127	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	情報公開コーナーにおける情報提供	4,834	4,452	枚	②	情報公開請求への対応	155	100	件	③				
	令和5年度件数	令和4年度件数	令和3年度件数																																																	
全部公開	23	37	14																																																	
部分公開	68	98	101																																																	
非公開	2	1	1																																																	
取下げ・不存在	7	19	11																																																	
計	100	155	127																																																	
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度						単位																																											
①	情報公開コーナーにおける情報提供	4,834	4,452						枚																																											
②	情報公開請求への対応	155	100						件																																											
③																																																				
項	01	総務管理費																																																		
目	05	文書管理費																																																		
予算額(千円)		160																																																		
決算額(千円)		8																																																		
(前年決算		3,831)																																																		
※主な特定財源																																																				
国庫支出金																																																				
県支出金																																																				
<事業概要>																																																				
市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。																																																				
17																																																				

事業CD		111501		事業名	文書管理事業	所管課	総務課																				
会計		一般会計				決算書頁	84	資料	無																		
款	02	総務費		<成果・実績> ①文書収受を総務課で一括管理するとともに、文書類を集中発送することにより、事務の効率化及び経費の削減に取り組みました。 ②職員に対する例規等に係るシステム(例規等の起案、検索等、法令改廃情報等、関連書籍の閲覧)のほか、法制執務に関する研修会及び文書管理に関する研修会を開催し、職員の文書実務及び法制執務の理解の向上に努めました。また、例規集及び市のホームページを適宜(年4回)更新し、市民に対し例規等の制定及び改廃情報を提供しました。 ③文書管理・電子決裁システムを導入し、公文書について原則電子媒体にて起案・収受することを原則として、ペーパーレス化、印刷コスト低減、文書保管スペースの縮小、事務処理業務の効率化等を進め、もって市民サービスの向上を図りました。 ※公文書管理条例制定に向け、公文書管理に関する懇話会を令和5年7月25日と12月26日に開催しました。 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>文書類の集中発送(通数により郵送料の軽減措置あり)</td><td>1,011,401</td><td>902,499</td><td>通</td></tr><tr><td>②</td><td>条例・規則制定改廃に伴う例規集等への反映</td><td>87</td><td>89</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>文書管理システムの導入</td><td>—</td><td>1</td><td>式</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 今後も国・県の補助事業の削減、権限移譲、施策の多様化等により事務量が増大し、郵送料の増加が予想されることから、郵送・宅配等の多様な配送システムを活用し、引き続き経費削減に努めます。 文書管理・電子決裁システムのより効率的な運用方法を引き続き検討し、事務処理業務の効率化等に努めます。						令和4年度	令和5年度	単位	①	文書類の集中発送(通数により郵送料の軽減措置あり)	1,011,401	902,499	通	②	条例・規則制定改廃に伴う例規集等への反映	87	89	件	③	文書管理システムの導入	—	1	式
	令和4年度	令和5年度	単位																								
①	文書類の集中発送(通数により郵送料の軽減措置あり)	1,011,401	902,499						通																		
②	条例・規則制定改廃に伴う例規集等への反映	87	89						件																		
③	文書管理システムの導入	—	1						式																		
項	01	総務管理費																									
目	05	文書管理費																									
予算額(千円)		33,590																									
決算額(千円)		25,634																									
(前年決算		22,861)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金		定額																									
県支出金																											
<事業概要>																											
各種文書類の集中収受管理・運用(郵送等)、例規その他法令関係図書の環境整備、文書管理・電子決裁システム導入による事務処理業務の電子化等を行いました。																											
18																											

事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう公用車の集中管理により適正に管理を実施しました。本庁舎集中管理公用車は53台です。うちリース車は9台、電気自動車は4台管理しています。また、電気自動車の導入により、地球温暖化防止に向けた環境負荷低減への取り組みを進めました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		19,316										
決算額(千円)		17,315										
(前年決算		30,793										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。												
20												
事業CD			070101			事業名	庁舎維持管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02	総務費		<成果・実績> 市役所本庁舎及び南別館(教育委員会側)に係る各種設備の維持管理を行い、光熱水費等の管理費用を支出しました。本庁舎の老朽化が著しく、雨漏り箇所の防水工事やトイレ排水管破損等の緊急工事をはじめ、複数の修繕工事を実施しました。また、新庁舎整備工事に伴い、来庁者用の駐車スペースが減少することから、旧警察署跡地駐車場の整備工事を行いました。								
項	01	総務管理費										
目	06	財産管理費										
予算額(千円)		74,965										
決算額(千円)		65,697										
(前年決算		51,572										
		)										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金												
<事業概要>												
市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。												
19												
事業CD			070301			事業名	公用車集中管理事業	所管課		管財契約課		
会計		一般会計		決算書頁				84	資料	無		
款	02											

事業CD			119801			事業名	公共用地処分事業		所管課		管財契約課																					
会計		一般会計							決算書頁		84	資料	無																			
款	02	総務費				<成果・実績> 公共目的がなくなった法定外公共物の払い下げや遊休地の売却を計10件実施し、売却収入額は7,242,330円となりました。これらの売却処分により、市の歳入確保および維持管理費の削減を図りました。																										
項	01	総務管理費																														
目	06	財産管理費																														
予算額(千円)		4,121				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>売却用地の分筆・地積測量・境界確定・公図訂正</td><td>1</td><td>3</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>売却用地の不動産鑑定評価</td><td>2</td><td>5</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> より多くの普通財産を処分していくには、官民境界確定や公図訂正、隣接地調整、里道・用悪水路等の法定外公共物の整理等が必要であり、専門的知識をもった職員の執行体制が必要です。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	売却用地の分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	1	3	件	②	売却用地の不動産鑑定評価	2	5	件	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																												
①	売却用地の分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	1	3	件																												
②	売却用地の不動産鑑定評価	2	5	件																												
③																																
決算額(千円)		3,128																														
(前年決算		887)																														
※主な特定財源																																
国庫支出金																																
県支出金																																
<事業概要> 公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能な土地整理を行い、市場の需要を踏まえて売却するなど、財源確保および管理経費削減を図りました。																																
25																																
事業CD		030101				事業名	東近江行政組合議会総務分担金		所管課		総務課																					
会計		一般会計							決算書頁		86	資料	無																			
款	02	総務費				<成果・実績> 東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の分担金28,791,000円を支払いました。																										
項	01	総務管理費																														
目	07	企画費																														
予算額(千円)		28,791				<課題、今後の取り組み> 今後も負担割合に応じた議会・総務部門の分担金を支払います。																										
決算額(千円)		28,791																														
(前年決算		27,407)																														
※主な特定財源																																
国庫支出金																																
県支出金																																
<事業概要> 複数の市町が広域的な共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。																																
26																																

事業CD		112301	事業名	公平委員会運営事業	所管課	公平委員会事務局		
会計		一般会計			決算書頁	88	資料	無
款	02	総務費	<成果・実績> 公平委員会は、地方公務員法に基づき、職員の権利の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。 公平委員会を開催して市職員の団体登録・変更に関して審査し、登録しました。また、職員からの勤務条件等に関する苦情相談や措置の要求・不利益処分についての審査請求について、適切に対応しました。 【公平委員会の開催及び決議等の内容】 ○公平委員会の開催(書面決議含む)2回 ○職員団体の登録・変更4件 ○職員の不利益処分についての審査請求1件 ○職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求1件 ○職員からの苦情相談等に関すること1件 ○規則等の制定・改正2件					
項	01	総務管理費						
目	09	公平委員会費						
予算額(千円)		171						
決算額(千円)		115						
(前年決算		64						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
27								
<事業概要>								
公平委員(3人)を置き、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する苦情相談や措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求等について、必要な措置を講じました。								
27								

事業CD		110801	事業名	入札契約管理事業	所管課	管財契約課		
会計		一般会計			決算書頁	90	資料	無
款	02	総務費	<成果・実績> 競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、設計金額が一定の基準額を超える入札案件について、業者選定会及び契約審査会を開催し、入札方法及び参加業者を審査・決定し、入札を執行しました。 また、入札手続きにかかる業務の効率化を図るために導入している契約管理システム及び電子入札システムについて利用料を支出しました。					
項	01	総務管理費						
目	12	管理検査費						
予算額(千円)		5,360						
決算額(千円)		5,262						
(前年決算		5,929						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
28								
<事業概要>								
公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行に努めました。								
28								

事業CD		960101		事業名		財政調整基金積立金		所管課		財政課	
会計		一般会計						決算書頁		94 資料 無	
款	02	総務費		<成果・実績> ①基金運用から生じる利子相当額2,452千円を積み立てました。 ②地方財政法第7条第1項の規定に基づき令和4年度実質収支額808,673千円の2分の1以上となる404,337千円(対前年度151,177千円減)を積み立てました。							
項	01	総務管理費									
目	16	基金費									
予算額(千円)		406,789									
決算額(千円)		406,789									
(前年決算		556,696)									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>											
基金運用から生じる利子相当額及び前年度繰越金の1/2を積み立てました。											
29				<課題、今後の取り組み> 経済の不況等により大幅な収入減や災害発生等により思わぬ支出の増に備え、長期的な視点からの計画的な財政運営を行うため、各年度で積み立てておくことが必要です。財政調整基金はこのような年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金です。 中期財政計画では、財政調整基金と減債基金を合わせた積立金残高については、標準財政規模の25%以上(約45億円)を目標水準としていることから、今後も目標と達成とさらなる改善を目指し、行財政改革および指標の適正化のための取組を推進していきます。							

事業CD		960102		事業名		減債基金積立金		所管課		財政課	
会計		一般会計						決算書頁		94 資料 無	
款	02	総務費		<成果・実績> ①基金運用から生じる利子相当額1,706千円を積み立てました。 ②後年度の公債費増加に対応して繰上償還および公債費の平準化に備え、前年度と同額の300,000千円を積み立てました。 ③令和5年度普通交付税において、令和6年度および令和7年度臨時財政対策債の償還財源が交付されたことから、所要額100,000千円を積み立てました。							
項	01	総務管理費									
目	16	基金費									
予算額(千円)		401,706									
決算額(千円)		401,706									
(前年決算		301,637)									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>											
基金運用から生じる利子相当額と後年度の公債費増加に対応して繰上償還および公債費の平準化等に備え積み立てました。											
30				<課題、今後の取り組み> 市債の償還および市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため各年度で積み立てておくことが必要です。 中期財政計画では、財政調整基金と減債基金を合わせた積立金残高については、標準財政規模の25%以上(約45億円)を目標水準としていることから、今後も目標と達成とさらなる改善を目指し、行財政改革および指標の適正化のための取組を推進していきます。							

事業CD		960103		事業名	土地開発基金積立金	所管課	管財契約課		
会計		一般会計				決算書頁	94	資料	無
款	02	総務費		<成果・実績> 公共事業に供するために先行取得した土地の一部を交番用地（篠原駅前駐在所）として賃貸借し、賃借料及び預金利息を基金に積み立てました。					
項	01	総務管理費							
目	16	基金費							
予算額(千円)		1,181							
決算額(千円)		1,181							
(前年決算		2,626		)					
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 公共事業に供するために先行取得した土地の一部を交番用地として賃貸借し、賃借料及び預金利息を基金に積み立てました。									
31									

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	土地賃貸借	1	1	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>
公共用地処分事業と同様、不要となった土地の売却処分を進めていきます。

事業CD		960104		事業名	公共施設等整備基金積立金	所管課	財政課		
会計		一般会計				決算書頁	94	資料	無
款	02	総務費		<成果・実績> ①基金運用から生じる利子相当額2,787千円を積み立てました。 ②後年度の施設整備に備え、780,473千円（普通財産売払額7,242千円含む。対前年度251,516千円の減）を積み立てました。 ③翌年度に活用するため、教育振興寄附金10,000千円を積み立てました。					
項	01	総務管理費							
目	16	基金費							
予算額(千円)		793,260							
決算額(千円)		793,260							
(前年決算		1,033,488		)					
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 基金運用から生じる利子相当額、教育振興寄附金および後年度の施設整備に備え積み立てました。									
32									

<課題、今後の取り組み>
市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他の公共施設の整備に資するため各年度で積み立てておく必要があります。今後、庁舎整備や安土コミュニティエリア整備等の大型施設整備事業が控えていることから、市債と基金の残高バランスに留意していきます。

事業CD		960105		事業名	退職手当基金積立金	所管課		人事課	
会計		一般会計				決算書頁		94	資料
款	02	総務費		<成果・実績> 職員の定年引上げに伴う退職手当の一般財源負担の年度間調整を図るとともに基金運用から生じる利子相当を積み立てました。 <課題、今後の取り組み> 職員の定年引上げの制度完成までの間に生じる退職人数の年度毎の偏りに対し、退職手当基金の活用により、退職手当の支給に伴う一般財源の負担の均衡を図ります。					
項	01	総務管理費							
目	16	基金費							
予算額(千円)		36,498							
決算額(千円)		36,498							
(前年決算		511)							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金									
<事業概要> 退職手当基金への積み立て									
		33							

事業CD		118101		事業名	私学助成事業	所管課		総務課																					
会計		一般会計				決算書頁		94	資料	無																			
款	02	総務費		<成果・実績> 私立学校の振興及び充実を図ることを目的に、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、市内に学校を設置する学校法人等に対し補助金の交付を行いました。 ・ 交付状況 学校法人ヴォーリズ学園に対し192,000円(中学生96人分)を交付 ※補助金の額は、近江八幡市在住の児童・生徒数に応じて幼稚園児1人当たり1,500円を、小・中学生1人当たり2,000円を限度とし予算の範囲内で市長が定める額として計算 <参考 過去の交付状況(交付対象はいずれも学校法人ヴォーリズ学園1校)> 令和4年度 222,000円(小学生6人及び中学生105人分) 令和3年度 242,000円(小学生8人及び中学生113人分) 令和2年度 226,000円(小学生10人及び中学生103人分) 令和元年度 234,000円(小学生13人及び中学生104人分) 平成30年度 234,000円(小学生22人及び中学生95人分) <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成</td><td>1</td><td>1</td><td>校</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 学校法人ヴォーリズ学園が運営する近江兄弟社小学校が令和4年度をもって閉校となったことから、令和5年度から補助金の交付額が減少 <課題、今後の取り組み> 本事業の目的の達成に最も効果的な補助金の交付方法、額等について、他市町の状況を踏まえ、検討を続けます。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成	1	1	校	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成	1	1							校																			
②																													
③																													
項	01	総務管理費																											
目	17	諸費																											
予算額(千円)		230																											
決算額(千円)		192																											
(前年決算		222)																											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金																													
<事業概要> 私立学校の振興及び充実を図るため、私立の中学校に対する運営費の補助を行いました。																													
		34																											

事業CD		701201	事業名	新市庁舎整備事業		所管課	市庁舎整備推進室																				
会計		一般会計				決算書頁	94	資料	無																		
款	02	総務費	<成果・実績> 令和3年度に完成した基本設計を踏まえて、庁舎整備工事を設計施工一括で入札し、総合評価技術審査会で評価し事業者を決定しました。契約締結後は、実施設計に取り組みました。市民への周知については、新しい市庁舎Timesや市広報等で実施しました。																								
項	01	総務管理費																									
目	19	庁舎建設費																									
予算額(千円)		1,354																									
決算額(千円)		1,109	<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>庁舎整備工事総合評価技術審査会</td><td>2</td><td>2</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td>庁舎整備工事</td><td>—</td><td>1</td><td>式</td></tr><tr><td>③</td><td>「新しい市庁舎Times」発行</td><td>1</td><td>2</td><td>回</td></tr></table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	庁舎整備工事総合評価技術審査会	2	2	回	②	庁舎整備工事	—	1	式	③	「新しい市庁舎Times」発行	1	2	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度						令和5年度	単位																		
①	庁舎整備工事総合評価技術審査会	2						2	回																		
②	庁舎整備工事	—						1	式																		
③	「新しい市庁舎Times」発行	1						2	回																		
(前年決算		2,990																									
)																											
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金																											
<事業概要>																											
令和8年12月の新庁舎のグランドオープンに向けて、設計施工一括方式で庁舎整備工事を発注し、事業者を決定して実施設計業務に取り組みました。																											
</																											

事業CD		160201		事業名		市税等徴収事業		所管課		収納課																						
会計		一般会計						決算書頁		96	資料	有																				
款	02	総務費		<成果・実績> 現年度収納率は令和4年度をわずかに下回り99.29%（令和4年度99.36%）となりました。いずれの税目も各年度間で変動する範囲内の収納率と考えますが、市税全体の徴収率は高い水準となっています。 督促状・催告書・未納通知・分納不履行通知の発送や徴収員の訪問による早期対応を実施することで、納税の公平性を確保しながら、滞納額の縮減に努め、納付忘れ防止の観点から口座振替の推奨など、公平・公正な徴収に取り組みました。また、納税の選択肢を増やすため、令和5年度から固定資産税と軽自動車税については、地方税統一QRコードを活用し、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス納付が可能となったほか、QR対応金融機関であれば全国どの金融機関窓口でも納付が可能となりました。さらに、令和5年3月にセミセルフレジを導入したことにより、納付時の待ち時間が短縮し、証明等交付手数料のキャッシュレス決済が可能となることで、納税者の利便性が向上しました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>督促状・催告書の発送</td><td>44</td><td>45</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 今後も市民サービス提供に係る歳入の根幹である市税の確保に取り組んでいきます。また、納税者の利便性を考慮した新たな納付方法の導入について検討していきます。									事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	督促状・催告書の発送	44	45	回	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度										単位																			
①	督促状・催告書の発送	44	45										回																			
②																																
③																																
項	02	徴税费																														
目	02	賦課徴収費																														
予算額(千円)		56,474																														
決算額(千円)		39,800																														
(前年決算		56,630)																														
※主な特定財源																																
国庫支出金																																
県支出金																																
<事業概要>																																
市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。																																
39																																

事業CD		160201		事業名		市税等徴収事業		所管課		収納課																																																													
現年課税分収納率 単位：千円 単位：% <table><tr><th>税 目</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>収入未済</th><th>R5収納率</th><th>R4収納率</th></tr><tr><td>個人市民税</td><td>4,477,583</td><td>4,439,210</td><td>38,373</td><td>99.14</td><td>99.21</td></tr><tr><td>法人市民税</td><td>695,719</td><td>692,673</td><td>3,046</td><td>99.56</td><td>99.82</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>5,322,754</td><td>5,287,551</td><td>35,203</td><td>99.34</td><td>99.38</td></tr><tr><td>軽自性能割</td><td>15,572</td><td>15,572</td><td>0</td><td>100.00</td><td>100.00</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>281,023</td><td>277,495</td><td>3,528</td><td>98.74</td><td>98.88</td></tr><tr><td>市たばこ税</td><td>489,755</td><td>489,755</td><td>0</td><td>100.00</td><td>100.00</td></tr><tr><td>入湯税</td><td>14,456</td><td>14,456</td><td>0</td><td>100.00</td><td>100.00</td></tr><tr><td>都市計画税</td><td>667,446</td><td>663,031</td><td>4,415</td><td>99.34</td><td>99.38</td></tr><tr><td>現年分合計※</td><td>11,975,102</td><td>11,890,537</td><td>84,565</td><td>99.29</td><td>99.36</td></tr></table> ※現年分合計には、国有資産等所在市町村交付金を含みます。												税 目	調定額	収入済額	収入未済	R5収納率	R4収納率	個人市民税	4,477,583	4,439,210	38,373	99.14	99.21	法人市民税	695,719	692,673	3,046	99.56	99.82	固定資産税	5,322,754	5,287,551	35,203	99.34	99.38	軽自性能割	15,572	15,572	0	100.00	100.00	軽自動車税	281,023	277,495	3,528	98.74	98.88	市たばこ税	489,755	489,755	0	100.00	100.00	入湯税	14,456	14,456	0	100.00	100.00	都市計画税	667,446	663,031	4,415	99.34	99.38	現年分合計※	11,975,102	11,890,537	84,565	99.29	99.36
税 目	調定額	収入済額	収入未済	R5収納率	R4収納率																																																																		
個人市民税	4,477,583	4,439,210	38,373	99.14	99.21																																																																		
法人市民税	695,719	692,673	3,046	99.56	99.82																																																																		
固定資産税	5,322,754	5,287,551	35,203	99.34	99.38																																																																		
軽自性能割	15,572	15,572	0	100.00	100.00																																																																		
軽自動車税	281,023	277,495	3,528	98.74	98.88																																																																		
市たばこ税	489,755	489,755	0	100.00	100.00																																																																		
入湯税	14,456	14,456	0	100.00	100.00																																																																		
都市計画税	667,446	663,031	4,415	99.34	99.38																																																																		
現年分合計※	11,975,102	11,890,537	84,565	99.29	99.36																																																																		

事業CD		010104		事業名		職員給与費－戸籍住民基本台帳費		所管課		人事課	
会計		一般会計						決算書頁		98 資料 無	
款	02	総務費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。							
項	03	戸籍住民基本台帳費									
目	01	戸籍住民基本台帳費									
		予算額(千円)		139,749							
		決算額(千円)		134,858							
		(前年決算		130,291		)					
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金											
<事業概要> 職員給与費											
<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。											
		40									
事業CD		010105		事業名		職員給与費－選挙管理委員会費		所管課		人事課	
会計		一般会計						決算書頁		98 資料 無	
款	02	総務費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。							
項	04	選挙費									
目	01	選挙管理委員会費									
		予算額(千円)		24,562							
		決算額(千円)		23,061							
		(前年決算		22,340		)					
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金											
<事業概要> 職員給与費											
<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。											
		41									

事業CD		020109	事業名	選挙管理委員会委員報酬	所管課	選挙管理委員会事務局		
会計		一般会計			決算書頁	98	資料	無
款	02	総務費	<成果・実績> 選挙管理委員会委員4名に報酬を支払いました。 <課題、今後の取り組み> 今後も、地方自治法(昭和22年法律第67号)第182条第1項により選ばれた選挙管理委員会委員に、適切に報酬を支払います。					
項	04	選挙費						
目	01	選挙管理委員会費						
予算額(千円)		1,356						
決算額(千円)		1,356						
(前年決算		1,348					)	
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率向上に向け取り組みました。								

事業CD			180201			事業名			選挙常時啓発事業			所管課		選挙管理委員会事務局																								
会計			一般会計									決算書頁		100		資料		無																				
款			02			総務費			<成果・実績> ①新有権者(18歳)へバースデーカード、リーフレットを配布しました。 ②県と合同で明るい選挙出前講座を市内4校で行いました。 令和5年 8月30日 武佐小学校(1クラス、35人) 令和5年10月13日 県立八幡商業高等学校(6クラス、228人) 令和5年11月27日 桐原小学校(3クラス、75人) 令和6年 2月 2日 老蘇小学校(1クラス、26人) ③明るい選挙推進協議会総会を令和5年6月19日に開催、明るい選挙推進協会発行の機関誌を委員に配布し、選挙啓発の情報提供を行いました。 ※その他、明るい選挙推進啓発作品の募集を行い、ポスター105点、標語5点の応募がありました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>新有権者(18歳)への啓発</td><td>760</td><td>768</td><td>通</td></tr><tr><td>②</td><td>明るい選挙出前講座</td><td>3</td><td>4</td><td>校</td></tr><tr><td>③</td><td>明るい選挙推進協議会委員への情報提供</td><td>6</td><td>6</td><td>回</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 全国的に若年層の投票率が低いことから、有権者になる前段階からの効果的な啓発を検討していきます。										事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	新有権者(18歳)への啓発	760	768	通	②	明るい選挙出前講座	3	4	校	③	明るい選挙推進協議会委員への情報提供	6	6	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																																		
①	新有権者(18歳)への啓発	760	768	通																																		
②	明るい選挙出前講座	3	4	校																																		
③	明るい選挙推進協議会委員への情報提供	6	6	回																																		
項			04			選挙費																																
目			02			選挙啓発費																																
予算額(千円)			218																																			
決算額(千円)			177																																			
(前年決算			150			)																																
※主な特定財源																																						
国庫支出金																																						
県支出金																																						
<事業概要>																																						
有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。																																						
44																																						

事業CD			181206			事業名			滋賀県議会議員一般選挙啓発事業			所管課		選挙管理委員会事務局																								
会計			一般会計									決算書頁		100		資料		無																				
款			02			総務費			<成果・実績> ①滋賀報知新聞へ期日等周知広告を、令和5年4月1日と4月8日の2回掲載しました。 ②広報車による期日等周知を4月5日・8日・9日の3日行いました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>啓発広告の掲載</td><td>—</td><td>2</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td>広報車による啓発</td><td>—</td><td>3</td><td>日</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 投票率の低下については全国的な課題であり、選挙時における啓発方法等について、検討する必要があると考えています。										事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	啓発広告の掲載	—	2	回	②	広報車による啓発	—	3	日	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																																		
①	啓発広告の掲載	—	2	回																																		
②	広報車による啓発	—	3	日																																		
③																																						
項			04			選挙費																																
目			03			臨時啓発費																																
予算額(千円)			112																																			
決算額(千円)			112																																			
(前年決算			—			)																																
※主な特定財源																																						
国庫支出金																																						
県支出金			10/10																																			
<事業概要>																																						
令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙における投票に向けた啓発を行いました。																																						
45																																						

事業CD			181202			事業名			滋賀県議会議員一般選挙執行事業			所管課		選挙管理委員会事務局					
会計			一般会計									決算書頁		100		資料		無	
款	02		総務費			<成果・実績>													
項	04		選挙費			令和5年4月9日執行の滋賀県議会議員一般選挙を、期日前投票所3箇所(近江八幡市文化会館、安土町総合支所、イオン近江八幡)、当日投票所34箇所、開票所1箇所(サン・ビレッジ近江八幡)において行いました。													
目	09		県議会議員一般選挙費			平成28年の投票所再編により、投票所から遠距離になった2地区(佐波江町、長命寺町)に対し、投票日当日の移動支援を実施しました(利用者4人)。													
予算額(千円)						19,729													
決算額(千円)						19,719													
(前年決算						10,308)													
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金						10/10													
<事業概要>																			
令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。																			
46																			
						<課題、今後の取り組み>													
						全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあり、より一層適切な管理執行に努める必要があります。													

事業CD			181302			事業名			近江八幡市議会議員一般選挙執行事業			所管課		選挙管理委員会事務局					
会計			一般会計									決算書頁		102		資料		無	
款	02		総務費			<成果・実績>													
項	04		選挙費			令和5年4月23日執行の近江八幡市議会議員一般選挙を、期日前投票所3箇所(近江八幡市文化会館、安土町総合支所、イオン近江八幡)、当日投票所34箇所、開票所1箇所(サン・ビレッジ近江八幡)において行いました。													
目	14		市議会議員一般選挙費			平成28年の投票所再編により、投票所から遠距離になった3地区(佐波江町、長命寺町、新巻町)に対し、投票日当日の移動支援を実施しました(利用者7人)。													
予算額(千円)						48,049													
決算額(千円)						48,041													
(前年決算						14,988)													
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要>																			
令和5年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。																			
47																			
						<課題、今後の取り組み>													
						全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあり、より一層適切な管理執行に努める必要があります。													

事業CD		181302		事業名	近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	所管課		選挙管理委員会事務局																				
会計		一般会計				決算書頁		102	資料	無																		
款	02	総務費		<成果・実績> 令和5年4月23日執行の近江八幡市議会議員一般選挙を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、イオン近江八幡）、当日投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。 平成28年の投票所再編により、投票所から遠距離になった3地区（佐波江町、長命寺町、新巻町）に対し、投票日当日の移動支援を実施しました（利用者7人）。 〈期日前投票の状況〉 期間：4月17日～22日、合計12,732人 近江八幡市文化会館：6,655人 安土町総合支所：2,208人 イオン近江八幡：3,869人 〈投票の状況〉 当日有権者数：65,882人 投票者数：32,710人 投票率：49.65% 〈開票の状況〉 午後9時15分開始 午前0時4分閉鎖 開票時間：2時間49分																								
項	04	選挙費																										
目	14	市議会議員一般選挙費																										
予算額(千円)		48,049		※主な特定財源 国庫支出金 県支出金																								
決算額(千円)		48,041																										
(前年決算		14,988)		<事業概要> 令和5年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。																								
				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>期日前投票所の設置及び投票の管理執行</td><td>—</td><td>3</td><td>箇所</td></tr><tr><td>②</td><td>投票日当日の投票所設置及び投票の管理執行</td><td>—</td><td>34</td><td>箇所</td></tr><tr><td>③</td><td>開票の管理執行</td><td>—</td><td>2:49</td><td>時間</td></tr></table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	—	3	箇所	②	投票日当日の投票所設置及び投票の管理執行	—	34	箇所	③	開票の管理執行	—	2:49	時間
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																								
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	—	3	箇所																								
②	投票日当日の投票所設置及び投票の管理執行	—	34	箇所																								
③	開票の管理執行	—	2:49	時間																								
				<課題、今後の取り組み> 全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあり、より一層適切な管理執行に努める必要があります。																								

47

事業CD			020103			事業名		監査委員報酬		所管課		監査委員事務局					
会計			一般会計							決算書頁		104		資料		無	
款			02			総務費			<成果・実績> 監査委員2名に報酬を支払いました。								
項			06			監査委員費											
目			01			監査委員費											
予算額(千円)			2,364														
決算額(千円)			2,342														
(前年決算			2,364														
)																	
※主な特定財源																	
国庫支出金																	
県支出金																	
<事業概要> 地方自治法に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため設置する監査委員(2人)に対し、条例に基づき、報酬を支給するものです。																	
<課題、今後の取り組み> 今後も適正な監査業務実施のために、監査委員に報酬を支払います。																	
50																	

事業CD			190101			事業名		監査委員事務局運営事業		所管課		監査委員事務局					
会計			一般会計							決算書頁		104		資料		無	
款			02			総務費			<成果・実績> 地方自治法第2条第14項(最少の経費で最大の効果を挙げる)及び第15項(組織・運営の合理化、規模の適正化を図る)の趣旨に従って事務が執行されているかを重視して監査等を実施するとともに、事務の適正かつ確実な管理及び執行等に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。 ○定期監査等の実施 ・半期ごとに「定期監査等結果報告書」を作成して市長・議会へ報告し、公表を行ないました。 ・定期監査 96か所(うち、書面監査:34か所) ・随時監査 30か所(うち、釣銭現金監査:22か所、工事踏査:7か所、工事監査:1か所) ・財政援助団体等監査 12ヶ所(うち、財政援助団体:10か所、指定管理団体:1か所、 出資団体:1か所) ○決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進め、「令和4年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書」、「健全化判断比率審査意見書」及び「資金不足比率審査意見書」を作成して市長・議会へ提出し、各所属へ周知しました。								
項			06			監査委員費											
目			01			監査委員費											
予算額(千円)			821														
決算額(千円)			631														
(前年決算			309														
)																	
※主な特定財源																	
国庫支出金																	
県支出金																	
<事業概要> 市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げるように行われているか等について、法令等に基づき監査等を実施しました。																	
<課題、今後の取り組み> 市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において、必要な指摘・指導等を行うとともに、市の行財政運営の状況を常に把握し、研修会等への参加を通して監査委員及び事務局職員の資質向上に努めます																	
51																	

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	定期監査・財政援助団体等監査・随時監査等の実施	140	138	箇所
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告	12	12	回
③	一般会計・特別会計・公営企業会計の決算審査	9	9	箇所

事業CD		010108		事業名	職員給与費－社会福祉総務費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	104	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	01	社会福祉費							
目	01	社会福祉総務費							
予算額(千円)			226,859						
決算額(千円)			222,859						
(前年決算				241,385	)				
※主な特定財源				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 職員給与費									
52									

事業CD		010109		事業名	職員給与費－人権施策推進費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	112	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	01	社会福祉費							
目	07	人権施策推進費							
予算額(千円)			18,349						
決算額(千円)			16,899						
(前年決算				17,381	)				
※主な特定財源				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要> 職員給与費									
53									

事業CD		010110		事業名	職員給与費－国民年金費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	112	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	01	社会福祉費							
目	08	国民年金費							
予算額(千円) 17,113 決算額(千円) 16,624 (前年決算 16,624)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
<事業概要> 職員給与費									
54									
事業CD		010111		事業名	職員給与費－児童福祉総務費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	114	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	02	児童福祉費							
目	01	児童福祉総務費							
予算額(千円) 241,408 決算額(千円) 239,830 (前年決算 218,706)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
<事業概要> 職員給与費									
55									

事業CD		010170		事業名	職員児童手当支給事業	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	116	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 支給要件に該当する職員に児童手当を支払いました。					
項	02	児童福祉費							
目	02	児童措置費							
予算額(千円) 30,025 決算額(千円) 29,400 (前年決算 29,555)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、児童手当の適正な執行を図ります。					
<事業概要> 職員給与費									
56									
事業CD		010112		事業名	職員給与費－児童福祉施設費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	118	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	02	児童福祉費							
目	06	児童福祉施設費							
予算額(千円) 544,620 決算額(千円) 535,395 (前年決算 508,145)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
<事業概要> 職員給与費									
57									

事業CD		950303		事業名	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)	所管課		財政課	
会計		一般会計				決算書頁		124	資料
款	04	衛生費		<成果・実績> 水道事業会計に対して、管路更新・耐震化に伴う建設改良費10,100千円を出資しました。					
項	01	保健衛生費							
目	01	保健衛生総務費							
予算額(千円)		90,400							
決算額(千円)		10,100		<課題、今後の取り組み> 全国で設備の老朽化や地震により、漏水や水道管破裂事故が多発していることから、対策整備を加速させるため、令和5年度から27年度までを重要管路整備期間として本市水道事業会計が事業を実施しています。事業に係る建設改良費の負担軽減のため、引き続き繰出しを行います。					
(前年決算		－)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<成果・実績> 市立総合医療センターの病院事業会計に対し、交付税算入分である1,065,132千円を繰出しました。					
62									
事業CD		950321							
会計		一般会計							
款	04	衛生費		事業名	病院事業会計繰出金	所管課		財政課	
項	01	保健衛生費				決算書頁		124	資料
目	01	保健衛生総務費		<成果・実績> 市立総合医療センターの病院事業会計に対し、交付税算入分である1,065,132千円を繰出しました。					
予算額(千円)		1,065,132							
決算額(千円)		1,065,132							
(前年決算		1,022,268)							
※主な特定財源				<課題、今後の取り組み> 公営企業の経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てることが原則ですが、性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を一般会計が負担しており、今後も事業や事務費、公債費の繰出しを行います。					
国庫支出金									
県支出金									
63									

事業CD		031101		事業名	琵琶湖市町境界拠出金	所管課	財政課						
会計		一般会計				決算書頁	128	資料	無				
款	04	衛生費		<成果・実績> 琵琶湖市町境界設定に伴い増額となる地方交付税の一部を公益財団法人滋賀県市町村振興協会に6,473千円拠出しました。琵琶湖沿線市町が拠出した費用は琵琶湖の環境保全を目的に、県内全市町に配分されました。 <課題、今後の取り組み> 琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより増額する琵琶湖沿線市町の地方交付税を拠出し、県内全市町に配分されるものであり、琵琶湖の環境保全事業に活用されています。今後も琵琶湖の環境保全のため拠出します。									
項	01	保健衛生費											
目	03	環境保全費											
予算額(千円)		6,473											
決算額(千円)		6,473											
(前年決算		6,477)											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<事業概要>													
琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拠出しました。													
64													
事業CD		010115						事業名	職員給与費－清掃総務費	所管課	人事課		
会計		一般会計								決算書頁	130	資料	無
款	04	衛生費						<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。 <課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
項	02	清掃費											
目	01	清掃総務費											
予算額(千円)		6,489											
決算額(千円)		5,679											
(前年決算		8,968)											
※主な特定財源													
国庫支出金													
県支出金													
<事業概要>													
職員給与費													
65													

事業CD			950312			事業名		下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)		所管課		財政課							
会計			一般会計							決算書頁		136		資料		無			
款	06		農林水産業費			<成果・実績> 下水道事業会計に対して、農業集落排水事業にかかる維持管理費及び公債費23,828千円の繰出しを行いました。 <課題、今後の取り組み> 琵琶湖をはじめ、公共用水域の水質汚濁の根源である生活雑排水対策として、公営企業である農業集落排水事業を実施しています。 公営企業の経営に要する経費は経営に伴う収入をもって充てることが原則ですが、性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を一般会計が負担しており、今後も維持管理費、公債費の繰出しを行います。													
項	01		農業費																
目	03		農業総務費																
予算額(千円)			23,828																
決算額(千円)			23,828																
(前年決算			22,082														)		
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要>																			
佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。																			
68																			
事業CD			010118														事業名		職員給与費－農地費
会計			一般会計							決算書頁		138		資料		無			
款	06		農林水産業費			<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。 <課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。													
項	01		農業費																
目	06		農地費																
予算額(千円)			28,430																
決算額(千円)			27,532																
(前年決算			27,831														)		
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要>																			
職員給与費																			
69																			

事業CD		010119		事業名	職員給与費－林業総務費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	140	資料	無
款	06	農林水産業費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	02	林業費							
目	01	林業総務費							
予算額(千円)		8,680							
決算額(千円)		8,023		<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
(前年決算		7,616)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 職員給与費					
70									
事業CD		010120		事業名	職員給与費－商工総務費	所管課	人事課		
会計		一般会計				決算書頁	140	資料	無
款	07	商工費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	01	商工費							
目	01	商工総務費							
予算額(千円)		67,341							
決算額(千円)		65,600		<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
(前年決算		66,705)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金				<事業概要> 職員給与費					
71									

事業CD		431301		事業名	空家等対策推進事業	所管課	総務課																				
会計		一般会計				決算書頁	144	資料	無																		
款	08	土木費		<成果・実績> 次の事項について判定等を行うため、近江八幡市空家等対策審議会を開催しました。 ・特定空家の判定について 4案件について審議を行い、うち3案件について事務局の判定案を承認。1案件については、敷地内の5棟の建物全てを特定空家とする事務局の判定案に対して、「2棟が特定空家相当」とする意見を提出 ・管理不全空家の認定基準について 事務局案のとおりとし、運用のなかで必要に応じて修正を行うこととした。 ・改正空家法の取組及び空家バンクの状況について、委員に報告																							
項	01	土木管理費																									
目	01	土木総務費																									
予算額(千円)		93																									
決算額(千円)		38																									
(前年決算		34)																									
※主な特定財源																											
国庫支出金																											
県支出金				<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>近江八幡市空家等対策審議会の開催</td><td>1</td><td>1</td><td>回</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	近江八幡市空家等対策審議会の開催	1	1	回	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度					単位																			
①	近江八幡市空家等対策審議会の開催	1	1					回																			
②																											
③																											
<事業概要> 近江八幡市空家等対策計画、特定空家等に対する措置 その他空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会を開催し、必要な事項を審議しました。																											
72				<課題、今後の取り組み> 令和6年度から新たに住宅施策推進室が設置され、本事業については、当該所属に移管することとなりました。																							

事業CD		010121		事業名	職員給与費―道路橋りょう総務費	所管課	人事課				
会計		一般会計				決算書頁	144	資料	無		
款	08	土木費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。							
項	02	道路橋りょう費									
目	01	道路橋りょう総務費									
予算額(千円)		107,485									
決算額(千円)		106,118									
(前年決算		77,085)									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要> 職員給与費											
73								<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。			

事業CD		010122		事業名	職員給与費－河川総務費	所管課		人事課	
会計		一般会計				決算書頁		148	資料
款	08	土木費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	03	河川費							
目	01	河川総務費							
予算額(千円) 29,864 決算額(千円) 28,641 (前年決算 24,143)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
<事業概要> 職員給与費									
74									

事業CD		010124		事業名	職員給与費－都市計画総務費	所管課		人事課	
会計		一般会計				決算書頁		150	資料
款	08	土木費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。					
項	04	都市計画費							
目	01	都市計画総務費							
予算額(千円) 94,874 決算額(千円) 93,059 (前年決算 92,073)									
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。					
<事業概要> 職員給与費									
75									

事業CD		010125		事業名		職員給与費－住宅総務費		所管課		人事課	
会計		一般会計						決算書頁		152 資料 無	
款	08	土木費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。							
項	05	住宅費									
目	01	住宅総務費									
予算額(千円) 139,424 決算額(千円) 137,186 (前年決算 132,830)											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。							
<事業概要> 職員給与費											
78											
事業CD		010126		事業名		職員給与費－事務局費		所管課		人事課	
会計		一般会計						決算書頁		160 資料 無	
款	10	教育費		<成果・実績> 職員給与費(給料・職員手当・共済費)を支払いました。(特別職(教育長含む))							
項	01	教育総務費									
目	02	事務局費									
予算額(千円) 208,042 決算額(千円) 204,841 (前年決算 199,358)											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金				<課題、今後の取り組み> 引き続き、職員給与費を適正に執行します。							
<事業概要> 職員給与費											
79											

事業CD			971101			事業名		一時借入金利子償還－一般会計		所管課		財政課	
会計			一般会計							決算書頁		184 資料 無	
款	12	公債費			<成果・実績> 令和5年度は年度内の収支不均衡は発生せず、一時借入を行わなかったことから、利子償還は発生しませんでした。								
項	01	公債費											
目	02	利子											
予算額(千円) 6,165 決算額(千円) 0 (前年決算 0)													
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金					<課題、今後の取り組み> 地方自治法第235条の3第1項において普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができるとされています。 市庁舎整備や安土CA整備などの大型施設整備事業が控えており、その支払いに対応するための資金調達手段として、今後も一時借入金を含めた検討を行います。 なお、年度内の収支不均衡が発生しないよう、資金管理に努めます。								
<事業概要> 年度内の収支不均衡を解消するために、一時的に資金を借り入れた際に発生する利子償還です。													
86													
事業CD			971102			事業名		基金繰替運用利子償還－一般会計		所管課		会計課	
会計			一般会計							決算書頁		184 資料 無	
款	12	公債費			<成果・実績> 令和5年度は基金繰替を行わなかったため、基金繰替運用利子償還は発生しませんでした。								
項	01	公債費											
目	02	利子											
予算額(千円) 10 決算額(千円) 0 (前年決算 0)													
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金					<課題、今後の取り組み> 今後も計画的に支払業務が行えるよう、引き続き各課からの情報収集を徹底し運用します。								
<事業概要> 歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還するものです。													
87													

事業CD		980101		事業名	予備費－一般会計	所管課	財政課		
会計		一般会計				決算書頁	184	資料	無
款	14	予備費		<成果・実績> 当初予算で30,000千円を計上しており、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の災害活動支援のため、2,190千円を災害活動支援事業に充当しました。 <課題、今後の取り組み> 地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しています。今後も予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、一般会計に予備費を設けます。					
項	01	予備費							
目	01	予備費							
予算額(千円)		27,810							
決算額(千円)		0							
(前年決算		0)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
能登半島地震の災害活動支援のため、予備費を活用しました。									

88